

安全研会報

平成28年2月12日

全国学校安全教育研究会 会報 NO.5
東京都学校安全教育研究会 会報 NO.40

発行 全国学校安全教育研究会
会長 井口 信二
事務局 葛飾区立こすげ小学校



「学校における安全教育の充実について」

全国学校安全教育研究会会長
東京都・飾区立こすげ小学校長 井口 信二

平成26年11月に中央教育審議会スポーツ・青少年分科会学校安全部会において、「学校における安全教育の充実について」（審議のまとめ）が報告された。

その中で安全教育の目標として、「何を知っているか」ではなく「何ができるか」を重視した教育課程が必要であるとして、次のような能力を育むことが重要であるとしている。①日常生活における事件・事故、自然災害などの現状、原因及び防止方法について理解を深め、現在や将来に直面する安全の課題に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意思決定や行動選択ができるようにする。②日常生活の中に潜む様々な危険を予測し、自他の安全に配慮して安全な行動をとるとともに、自ら危険な環境を改善できるようにする。③自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加し、貢献できるようにする。

本研究会では、地震をはじめとする様々な災害・事故を想定し、子どもたちが「自ら危険を予測し、回避する能力」や「すすんで安全な環境をつくる能力」を身に付けることができるような研究を続けています。また、全国の優れた実践や取り組みの情報を紹介したり、大学などの研究機関と連携したりしながら、これからの学校安全のあり方を追求しています。今後とも、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



学校の信頼は「安全・安心」から生まれる

東京都学校安全教育研究会会長
東京都世田谷区立塚戸小学校長 永山 満義

もし、学校での事故がなくなったら、地震や台風の心配をする必要がなくなったら、パソコンやスマホをめぐるトラブルが消えたら、不審者がこの世からいなくなったら、私たち教師はどんなに安心することでしょう。子どもの周りにあるあらゆる危険が排除されたら、学校はもっと授業に集中し、いろいろな行事に積極的に取り組むことができることでしょう。本来、「学校事故ゼロ」というのが理想の姿です。しかし、現実には毎日のように何か起きています。休み時間直後の保健室は、けがをしたり不調を訴えたりする子どもたちで賑わっています。エネルギーがあり余っている子どもたちが生活する学校現場では、それがむしろ普通だといえます。したがって教師は「事故の可能性は常にある」「危険はどこにも潜んでいる」ということを肝に銘じ、安全教育と事故防止対策を心がけていく必要があります。

事故は完全に防ぐことはできません。しかし、減らすことはできます。そのためには、危険を予測することが大切です。なぜなら、危険は予測しないと回避できないからです。たとえば廊下を走っていた子どもが、曲がり角で他の子どもと衝突するというのはよくある事故ですが、それは曲がり角での危険を予測していなかったために起きたわけです。だから危険予測能力は事故防止には絶対欠かせません。学校は本来、勉強をするところです。友達と切磋琢磨しながら、豊かな心や人間関係を育てるところです。しかし、「健康・安全なくして教育なし」という言葉にもあるように、教育の目的を達成するためには「子どもの安全や命を守る」という大前提を忘れてはなりません。

教師一人一人が「後悔先に立たず」「転ばぬ先の杖」「予防は治療に勝る」という名句をしっかりと胸に刻みながら、「自ら危険を予測し、回避できる子ども」の育成を目指していくことが大切です。学校への信頼は、「安心・安全の学校づくり」から生まれるのです。

主体的に避難行動ができる子どもの育成をめざして

神奈川県藤沢市教育委員会指導主事 町田 一郎

本市では防災教育の関連事業として、次のような取り組みを行っています。

【防災講演会】

児童生徒の主体的な避難行動をめざし、教職員を対象に平成25年度より講演会を行っている。講師は平成25・26年度は慶応義塾大学准教授 大木聖子氏、平成27年度は鎌倉女子大学講師 矢崎良明氏に依頼した。内容は、効果的な防災教育をテーマとした講義や授業提案で、防災教育の授業イメージを教員が持ち、すぐに実践できるものとしている。

【ジュニア防災リーダー講習】

中学生の防災に対する意識を高め、将来においては地域における防災の担い手となることを目指し、平成20年度から防災に関する知識や技術を身に付けることを目的として行っている。講師は市防災危機管理室職員、救命救急の面で市消防局職員である。内容としては防災講話、防災訓練（消火器取扱い、濃煙、防災庫見学、ロープワーク、起震車、仮設トイレ組立等）、普通救命講習（止血法、人工呼吸、AEDの使用方法等）で、学校は時間や希望に合わせて選択できるようになっている。

【防災教育研究会】

今年度は初の取り組みとして、波打ち際から100mの距離にある湘洋中学校の校内研究と共催で「地震防災巻（ぼうさいまき）の活用による防災教育」の授業公開と授業研究会、講演会を行った。授業は2年生全クラスにおいて、津波を伴う大規模地震発災時の行動シミュレーションの学習場面が公開された。なお、各クラスには防災教育の専門家がゲストティーチャーとして入った。講演会では元釜石市立釜石小学校長の渡邊真龍氏が、全校生徒、本市の学校安全担当者らを対象として「中学生が主体的に取り組む防災教育」をテーマに講演した。

「自らの判断で自分の身を守る」ことのできる子どもを育てていくため、避難訓練を含めた学校での防災教育をどのように行っていけばよいか検討し、さらに学校だけでなく地域や家庭と連携した取り組みの方策を探っていきたいと思えます。

奈良県における防災教育の充実を目指して

奈良県教育委員会事務局保健体育課指導主事 小角 康夫

奈良県は、昔から比較的災害の少ない県であり、そのように考える県民性が強いことから、防災に対する危機意識がまだまだ低いのです。しかしながら、近年では平成23年9月に紀伊半島大水害を経験し、県の南東部を中心とした山間地域においては、大規模な深層崩壊による土砂災害などによって、甚大な被害を受けました。同年には東日本大震災発生もあり、防災を身近に意識する気運は高まりつつあります。こうした状況の中、児童生徒等が災害発生時に自らの命を守り抜くために的確に判断・行動する「主体的に行動できる態度」の育成を目指すため、学校安全、特に災害安全に関する教職員研修の実施等により、防災教育の手法の開発や危機管理体制の推進を図っています。

【奈良県教育委員会の主な取組】

- 『奈良県学校地震防災教育推進プラン』に基づく防災教育の推進
南海トラフ巨大地震の発生に備え、「災害に自立的に対応できる子どもの育成」を目指した防災教育を推進するため、本プランに基づく取組が全ての学校で実施されるよう促しています。
- 防災教育教材『「災害から身を守る」紀伊半島大水害の記録』（DVD）の作成・配布
平成23年の紀伊半島大水害を身近な災害と捉えるとともに、その教訓を風化させることなく次世代に継承し、防災教育・啓発の充実を図るため、『「災害から身を守る」紀伊半島大水害の記録』（DVD）を作成し、県下全学校への配布と、その活用について促しています。
- 教職員の資質向上を目指す各種研修会の開催
各学校（園）における安全教育担当者を対象とした研修会を開催し、講演や実践報告・協議を通して安全教育・管理の充実を図っています。文科省委嘱事業「学校安全教室推進事業」での防災教室では、和歌山大学客員教授 今西氏（H25）、学校安全教育研究所教授 矢崎氏（H26）、滋賀大学教授 藤岡氏（H27）にそれぞれ御講演をいただき、効果的な防災教育の在り方等について学ぶ機会を得られました。
- 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業
平成24年度より文科省委託事業「実践的防災教育総合支援事業」に取り組み、緊急地震速報受信システムを活用した先進的な防災教育の指導法の開発とその取組の県下への普及を目指しています。これまで3市町の延べ28校（園）をモデル校に指定し、学校防災アドバイザーも派遣しています。

国連防災世界会議で全国学校安全教育研究会が紹介されました

平成27年3月14日から宮城県仙台市を中心にして、「国連防災世界会議」が開催されました。それに合わせて東北大学で国連防災世界会議パブリックフォーラム「防災教育交流国際フォーラム」が開かれました。会場となった東北大学川内キャンパスのマルチメディアホールの展示会場に、全国学校安全教育研究会の展示コーナーが開設されました。本研究会の歴史、全国大会、セミナー、日常の活動の様子をパネルで展示しました。日本国内外の防災関係者が来場し、関心を集めました。全国学校安全教育研究会が外国の防災関係者に紹介された歴史的なできごとでした。

また、フォーラムでは、「仙台宣言とパネル討議」も行われ、全



国学校安全教育研究会顧問・鎌倉女子大学講師の矢崎良明氏がパネル討議のコーディネータを務め、東北大学災害科学国際研究所長の今村教授、日本安全教育学会理事長・東京学芸大学の渡邊教授、京都大学防災研究所の林教授らとともに、ディスカッションを行い、最後に「仙台宣言」を採択しました。このことに関しましては、本研究会に長年ご指導をいただいている東京女子体育大学教授の戸田芳雄先生の多大なご支援がありました。

第11回「学校の安全・危機管理セミナー」が開催されました

平成27年8月4日に、第11回「学校の安全・危機管理セミナー」が、東京都文京区教育センターを会場として開催されました。

「学校の安全危機管理セミナー」は、全国学校安全教育研究会役員のOBが設立した「学校安全教育研究所」と全国学校安全教育研究会の共催で、平成17年より実施しています。今年度は、セミナーの内容を自然災害に対する安全教育を中心にプログラムを組みました。

1 基調講演 「学校安全の推進と安全教育の展開について」

文部科学省安全教育調査官 吉門直子

2 講演 「気象情報を学校の安全にどう活用するか」

気象庁情報利用推進調査官 祐川淑孝

3 講演 「地震火山災害の現状と防災教育」

東京大学地震研究所 酒井慎一

4 実践報告 「未来を生きる子どもたちに必要な『生きぬく科』」

東京都日野市立平山小学校

5 シンポジウム 「次期学習指導要領改訂に向けて防災教育の目指すこと」



コーディネータ 東京女子体育大学 戸田芳雄

シンポジスト 東京大学地震研究所 酒井慎一

日野市立平山小学校 五十嵐俊子

鎌倉女子大学 矢崎良明

次期学習指導要領では、防災教育を中心とした安全教育が、位置づけられることが予想されます。全国安全教育研究会と学校安全教育研究所では、来年度も同時期にセミナーの開催を予定しております。ぜひ、ご参加をお待ちしております。

平成27年防災功労者内閣総理大臣表彰受賞

前・全国学校安全教育研究会会長（現・顧問）の矢崎良明先生が、このたび、「平成27年防災功労者内閣総理大臣表彰」を受賞しました。長年にわたり防災教育をはじめとした安全教育の推進に取り組むとともに、文部科学省の「中央教育審議会スポーツ・青少年分科会学校安全部会」委員、「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理に関する有識者会議」専門委員、「学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究協力者」とし



て参画するなど、多くの委員等を歴任しました。また、「学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引」「生きる力を育む防災教育の展開」の作成にかかわるなど、全国の学校における防災対策の推進に貢献しました。それらの功績が認められ受賞いたしました。平成27年9月7日に総理大臣官邸で受賞式が行われました。安全教育研究会においても、研究部長、事務局長、会長等、長年役員として研究会の改革・発展に努められました。現在は、鎌倉女子大学講師、日本安全教育学会理事、学校安全教育研究所教授、板橋区教育委員会安全教育専門員として、全国各地で防災教育をはじめとした安全教育の講演を通じて、安全教育の普及に努めています。ここに受賞を祝し、皆様に紹介いたします。

<全国安全教育研究会 役員名簿>

役職	氏名	所属	役職	氏名	所属
会長	井口 信二	東京・葛飾区立 こすげ小学校	事務局長	津布久郁夫	東京・足立区立江北小学校
副会長	桶田ゆかり	東京・文京区立第一幼稚園	事務局顧問	池田 實	元全安研会長
同	木次 勝義	島根・出雲市立古志幼稚園	同	矢萩 惠一	学校安全教育研究所
同	角屋 房男	埼玉・羽生市立西中学校	同	矢崎 良明	鎌倉女子大学
同	永山 満義	東京・世田谷区立 塚戸小学校	事務局	澤野 明夫	埼玉・さいたま市立 土合公民館
同	高梨 健二	千葉・富津市立吉野小学校	会計	渡部佳代子	東京・江東区立 みどり幼稚園
同	落合 光行	千葉・千葉市立 みつわ台北小学校	監事	平野 哲士	東京・北区立十条台小学校

<東京都安全教育研究会 役員名簿>

役職	氏名	所属	役職	氏名	所属
会長	永山 満義	世田谷区立塚戸小学校	研究部長	木間 東平	葛飾区立半田小学校
副会長	佐々木克二	武蔵野市立本宿小学校	副部長	角田 成隆	足立区立東綾瀬小学校
同	桶田ゆかり	文京区立第一幼稚園	同	山田 誠一	江東区立第一大島小学校
事務局長	平松有理子	世田谷区立三軒茶屋小学校	同	津田 昌明	葛飾区立東綾瀬小学校
事務局	西原 洋一	大田区立池上小学校	同	松本 麻巳	足立区立鹿浜第一小学校
広報部長	伊藤 進	葛飾区立細田小学校	同	原 洋子	文京区立誠之小学校
副部長	濱脇 哲也	東大和市立第三小学校			
会計部長	鳥塚 恵子	文京区立根津幼稚園	監事	平野 哲士	北区立十条台小学校
副部長	山元 敬子	府中市立住吉小学校			